



## 住総研だより 第16号 (2014年冬号)



平成26(2014)年2月21日に開催された第38回住総研シンポジウムの様子(2~3頁参照)

### 目次 :

最近の動き	1
イベントだより	2
・第38回住総研シンポジウム	
・研究運営委員会	
・市ヶ谷加賀町アパート外壁改修	
告知	5
・「住まい・まち学習」教育実践研修会	

### 最近の動き

#### ●平成25年度上半期事業報告・新委員選任

平成25(2013)年11月8日の理事会で、平成25(2013)年度上半期事業報告と、新たな研究運営委員として田村誠邦氏(明治大学理工学部建築学科特任教授/株式会社アークブレイン代表取締役)の選任が議決された。

#### ●「住総研研究論文集」No.40が3月末出版

平成25(2013)年10月末に提出された研究助成論文19編は、1月12日の研究運営委員会で査読を完了。その内容を修正した18編をまとめて「住総研研究論文集」No.40として3月末に丸善出版株式会社より出版予定。また、同委員会で平成25(2013)年度研究選奨の候補4編が選出され、理事会決定を経て6月のキックオフミーティングで表彰される。

#### ●平成26年度研究助成の応募締切る

平成25(2013)年10月から募集していた平成26(2014)年度研究助成は、1月15日に締め切られ、50件の応募があった。次回(3月末)の研究運営委員会で選考の後、理事会・評議員会で6月に決定する。

#### ●第38回住総研シンポジウム開催

平成25(2013)年度重点テーマ『「一般市街地」のすまいと居住を再評価する』の第2回シンポジウムを2月21日(金)建築会館ホールで開催し、108名が参加した。森本信明氏(近畿大学名誉教授)の司会のもと、『「一般市街地」の魅力と持続可能性を考える-混在性と柔軟性の再評価-』について今年度重点テーマの助成研究者や各界の専門家に講演いただき、パネルディスカッションを行った。当日いただいた参加費および募金は、東日本大震災義捐金として陸前高田市へ図書購入費として寄付した。(詳細は2~3頁参照。)

#### ●「住まい・まち学習」教育実践研修会を開催

小学校・中学校・高校の教員を対象に、住教育授業の研修会を来る3月21日(金)、筑波大学東京キャンパスで「住まい・まち学習」教育実践研修会として、国土交通省の後援で実施する予定。(告知は5頁参照。)

#### ●「住まい読本」シリーズ第4刊が3月出版予定

住総研「住まい読本」シリーズの第4刊『近居~子ども高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか~』(大月敏雄+住総研編著)が、3月末に学芸出版社から出版予定。

第38回住総研シンポジウム概要(一般公開)

※東日本大震災復興支援事業

テーマ:平成25(2013)年度重点テーマ『「一般市街地」のすまいと居住を再評価する』連続シンポジウム第3回 「一般市街地」の魅力と持続可能性を考える-混在性と柔軟性の再評価-



森本信明氏

平成26(2014)年2月21日(金) 13:30~17:00 建築会館ホール

司会:森本信明氏(近畿大学名誉教授)

講師:宮崎洋司氏(前宇都宮共和大学教授)

田村誠邦氏(明治大学特任教授/株式会社アークブレイン代表取締役)

三浦展氏(株式会社カルチャースタディーズ研究所代表取締役)

木下勇氏(千葉大学大学院教授)

パネリスト:

宮崎洋司氏, 田村誠邦氏, 三浦展氏, 木下勇氏, 玉川英則氏(首都大学東京教授)



宮崎洋司氏

本年度の重点テーマ「『一般市街地』のすまいと居住を再評価する」では、これからの一般市街地のあり方に焦点を当て、関西と関東、都心と郊外と多角的な視点で議論をすすめてきた。

第1回目は大阪で開催。大阪のまちの歴史や文化に触れながら、一般市街地の魅力とその持続可能性について議論を、第2回目は、東京都町田市にある玉川学園地域で、住民に直接話かけるかたちでフォーラムを開催、地域を活性化させる住民活動に焦点をあて住むまちの未来を語り合った。

そして第3回目となる今回は、導き出された一般市街地の魅力「混在性と柔軟性」に注目し、さらに一歩進んだ議論の場となった。『幅広く捉えた一般市街地(=まちなか)には、「混在性と柔軟性」は肯定的にも否定的にも捉えられる要素があるが、これが今後の人口減少期においてどのように作用していくのか、まちの魅力であり続けるためにはどのようにコントロールしていけば良いのか』、司会の森本信明氏からの問いかけで議論の口火を切った。

◆宮崎洋司「J・ジェイコブズの見たアメリカ大都市はいま！」

J・ジェイコブズの都市論が唱える都市の視点と評価基準は、日本の一般市街地の未来へのヒントが詰まっているとして、理解の深化をすすめた。また、これを評価基準とするときには、時間的ロバスト性(社会・経済の変化に対する追随性)と空間的ロバスト性(立地・環境の違いを超えた適応性)の観点が欠かせないとして、この観点を軸に、カナダ郊外プランプトン、グリ

ニッジ・ヴィレッジ(ニューヨーク)、リッテンハウススクエア周辺地域(フェラデルフィア)など、ジェイコブズが都市論で対象としたまちの事例を紹介。重要なのは、「混在性と柔軟性」をどこまで認めるか、その範囲や価値基準だということ。混在はその構成要素がモザイクとして識別出来る状態であり、小片が識別できないつぼであってはならないこと、混合は混沌ではなく極めて発達した秩序形態(自己組織化)であること。さらに都市の縮退期は、柔軟性ゆえに地区間競争に負ける事態もおこりえるとして、「混在性と柔軟性」がもたらす一般市街地への影響と留意点が明確にされた。

◆田村誠邦「ニューアーバニズムと日本の一般市街地」

日本の一般市街地を評価する軸として、J・ジェイコブズの都市論とニューアーバニズムを挙げ、アメリカの都市郊外の住宅地形成の背景と前掲の都市論で掲げられた条件が紹介された。さらに、これらの理念を具体的な都市空間の実現に繋げるものとして「アワニー原則」を紹介。アワニー原則の三つの原則(コミュニティ/地域/実践)で、日本の一般市街地と計画的住宅地の評価をしてみせた。その結果、日本の計画的市街地にくらべて、一般市街地の方がおおそアワニー原則に適合しているとわかった。特に用途の多様性と利便性、居住者や住宅、就労の多様性など、時代の変化に柔軟な対応ができる点から持続可能性の高いまちとして評価できるという。しかし、これはあくまで平時の持続可能性であ

り、震災や火災など緊急時の防災安全性が大きな課題となるなど、日本の一般市街地の弱点を炙り出した。

#### ◆三浦展「東京のまちとその魅力」

都心での生活が持続不可能なものに向かってしていると危惧する三浦氏から、持続可能なまちと、持続不可能なまちの特徴をあげて日本の一般市街地のこれからのあり方を示唆した。事例として挙げられたのは、三浦氏に馴染み深い吉祥寺の街の変貌と、持続している西荻窪のまちの魅力についてである。西荻窪は米屋やクリーニング屋などが自律した商売を営んでおり、突然の大雪で都市機能がストップしたとしても地域の生活は持続できると、一般市街地の理想的なあり方として紹介された。また人口減少期が引き起こすさまざまな問題には、外国人も含めて、老若男女、家族ではないもの同士の助け合いが必要で、今以上の異質混在のなかでみんなが働き、幸せに生きられるまちが必要になると説く。三浦氏は、昨今注目されているシェアハウスの利点をそのまままちに置き換えて、オフィス・居住・福祉・文化など異種混在型のシェア型コミュニティを提唱。住宅地の空家の外観はそのままに、コンビニに利用する、便利屋や保育所に利用するなど、少子高齢社会の拠点となると期待されるコミュニティリビングのアイデアがあわせて紹介された。

#### ◆木下勇「わが国の一般市街地の将来を考える」

二つのケーススタディーから、「雑然性／遊び・路／対話」という三つのキーワードを用いて一般市街地の未来を導いた。はじめに木下氏が勤める大学のある千葉・松戸。雑然としたまちの印象が否定的に捉えられることが多いなかで、それこそが地域の歴史に関わるまちの個性だとして、雑然さを認めながら活性化させるバランスを探っていく。まちに参入した若いクリエイターと、古くからの地主や空きビルオーナーとが認め合い、ラブホテルがアーティストインレジデンスとなった事例、壁画やストリートパーティで路に活気を取り戻す活動などが紹介された。次の世田谷区太子堂は、1980年代から先駆的に防災まちづくりが進められたエリアである。当時、

木下氏らが調査した「子どもたちの遊び場マップ」で標した場所（行き止まりの路や狭い路地、空地や川）は姿を消し、防災性の向上と引き換えに子どもたちの遊び場を奪うことになったという。子どもにおける路の重要性を考えると、これからは旧態的な区画整理や都市計画だけではなく、まちの弱点を認めながらまちと人の繋がりをつなげて強めていくこと。そのための対話的手法とまち育て（Urban Husbandry）の意識と担い手の育成が、これからの個性ある一般市街地には欠かせないとした。

#### ◆ディスカッション

コメンテーターの玉川英則氏から、「混乱なき混在」はどうあるべきか、縮退期における持続可能性をどうコントロールしていくか、さらに一般市街地の平常時と災害時のあり方についての再議論の必要性など、4人の講演から議論の要点が抽出された。

そのなかで縮退期については、「再開発事業で行なってきた箱モノよりも、計画的につくられなかった部分の強みが生きてくる」（田村）という意見や、「住民数は減るかもしれないが、むしろ多様性は増す可能性がある。もっといい意味で雑然としてくるのではないか」（三浦）など、縮退期こそ一般市街地の魅力を生かす時だとする見方が多く示された。しかし防災性面では「アメリカの路地は比較的広く、ヒューマンスケールでも防災性が確保できるが、日本ではそうはいかない」（宮崎）と、アメリカの事例も防災面では模範とはなり得ず、「まちの多様性には、多くの来街者も貢献するが、そのときの防災性はどうすればいいのか」（三浦）など、議論の余地を残すものとなった。

最後に一般市街地の魅力を持続するために、「コントロールすべきことは、既存の規制や計画法ではなく、地域の個性をのばすマネジメントの形態とその評価の方法」（木下）と、一般市街地の柔軟性に対応して、地域マネジメントや防災対策そのものも柔軟性に富んだものであることが求められるなど、今後の課題が与えられた。

（文責：建築思潮研究所 帳卷子）



三浦展氏



木下勇氏



玉川英則氏

※内容の詳細は「住総研レポート すまいるん」2014（2014年7月発刊予定）に掲載予定。

## 第135回研究運営委員会報告

### ●研究助成について

#### ・研究助成論文19編の審議

第135回研究運営委員会が平成26（2014）年1月12日に開催され、平成25（2013）年度研究助成論文（年度は募集時）について査読結果の審議が行われた。審査の対象は、平成24（2012）年度研究助成応募の論文17編と期間延長の論文2編である。審議の結果、修正等を加えた論文は各々の研究評と合わせて、平成26（2014）年3月末発刊予定の「住総研研究論文集」No. 40に掲載される。また、同時に選考された「住総研研究選奨」は、3月の理事会および評議員会を経て決定する。

### ●平成26（2014）年度重点テーマ・シンポジウム開催について

#### ・重点テーマ・シンポジウム企画案について

担当の木下勇委員（千葉大学大学院教授）より、平成26（2014）年度の重点テーマ「作られたものから作るものへ - 主体形

成としての住宅」に伴うシンポジウムについて説明があり、高度消費社会の中で造られてきた住まいは、住宅供給の産業化とともに、巨大化した市場経済の仕組みに呑み込まれようとしている。こうした状況のなかで、住まいは、ますます商品化の傾向を強め、住まいは「作るもの」という住まい手の主体性や、伝統的住文化、生産の仕組みを支えていた職人の技術や地域文化もが失われるのではないかと危惧される。今を生きる我々が、未来を見つめる時に、もういちど住むという根源（それは“「場所」に存在を関係づける、生きる主体的行為”）に立ち返り、主体性を発揮する道を見つめ直すべきではないかという点がこのシンポジウムテーマの背景になっているとした。

第1回シンポジウムは、7月7日（月）、第2回は10月24日（金）でいずれも13:30～17:00に建築会館ホール（港区芝）で開催されることに決定した。

## 市ヶ谷加賀町アパートの外壁改修

住総研の賃貸集合住宅のひとつである市ヶ谷加賀町アパートでは、2013年9月より外壁の改修を行っている。

今回の改修にあたっては、(1)街並みの連続性を維持するために周辺建築物の色彩を基調とする(2)住まい手の個性を表現する、という2点について留意している。(1)の調和については、ベージュの濃淡を基本としながらも、配管系統はダークグリーン色とした。また、(2)の住まい手の個性の表現については、玄関扉の色を5色から選択していただいた。また、ベランダの防水工事と妻側の窓手すりへのポリカーボネート板の取り付け、棟によってはアルミサッシの取替えも同時に行っている。なお、改修にあたっては、事前に住民説明会を行い工事内容の周知を図った。

工事は棟ごとに順次進め、2014年9月までの予定である。



工事説明会の様子



市ヶ谷加賀町アパートの外観



## 市ヶ谷加賀町アパートの住民活動

去る2月8日(土)、関東甲信地方で記録的な大雪となり、東京の都心でも45年ぶりに積雪が27センチに達した。子供たちが雪だるまやかまくらを作って大喜びする楽しい様子をあちこちで見かけた。その翌々日の朝、通勤時に歩いていると、子供を自転車に乗せた母親が凍結した路面で転倒し、子供は大泣きしていた。身を起こす等手助けしつつ、「皆が自宅前の道だけでなく隣なども雪かきしていれば…」と思い巡らした。

さて、住総研で管理している賃貸不動産の1つである、市ヶ谷加賀町アパート(8棟70戸)では、8日当日は、吹雪の中、管理員をはじめ入居者5人が、常備していた共用のスcoopを使い、住棟玄関前や敷地内の通路の雪を取り除き、融雪剤を撒いた。翌日も入居者8人が汗をかきながら敷地内の道路を中心に雪かきをした。15日の雪かきも14人と、更に人数が増えた。

入居者が自主的に雪かきをしたことに対し、隣人同士が助け合う「近助」の精神を感じた。災害発生後直ちに消防、警察、自衛隊等がすべての被災住宅に駆け付ける

ことができないため、高齢者、乳幼児等の安否確認や避難支援・救護ができるのは近くにいる人だけである。そのため住総研では、以前から入居者間交流の促進を目的にガーデニング、防災訓練、工事説明会などに取り組んできた。これらの活動により、自治活動やコミュニティ活動が、以前より活性化した証と言えるのではないだろうか。



市ヶ谷加賀町アパートでの雪かきの様子

## 「住総研研究論文集」No.40出版

2012年度研究助成論文17編(2011年度研究助成論文1編含む)を収録。

3月末出版予定。

A4判, 280頁(予定), 定価¥2,400+税

お求めは丸善出版株式会社まで。

TEL: 03-3512-3256

<http://pub.maruzen.co.jp/>



編集後記: 先日の41年ぶりの大雪に輪を掛けた一週間後の記録的大雪。道路や鉄道が寸断され孤立する集落が各地で続出。集落の多くで高齢化が著しいこともあり状況は深刻でした。この雪は、行政の対応も含めて豪雪地帯以外での雪に対する備えの不備を痛感させました。間もなく東日本大震災から3年が経ちます。震災だけではなく、日常的にやってくる台風や、最近多くなった異常気象への対策を念頭に対策を再考する必要があるようです。先日、某鉄道会社を利用した際に、車両の内外の広告の全てを使って、横浜市が実施している『災害時に備えて1人9L(1人1日あたり3Lで3日分)の水を備蓄しましょう』と、呼び掛けたラッピング電車にりましたが、我が家の水の備蓄は足りないと改めて知りました。震災の記憶が風化される前に、今一度災害への備えを足元から見直してみたいものです。(K)

## 住総研だより 第16号

発行日 平成26(2014)年3月7日

発行人 岡本 宏

発行所 一般財団法人住総研

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail [jusoken@kpe.biglobe.ne.jp](mailto:jusoken@kpe.biglobe.ne.jp)

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住総研研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業を進めています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信しております。ご利用よろしくお願いたします。

「住総研だより」編集委員会